



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 高山 俊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3346-3019

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	49,994	7.6	△668	—	△762	—	△667	—
24年3月期第1四半期	46,473	0.2	△1,825	—	△1,901	—	△1,487	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,406百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △406百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.78	—
24年3月期第1四半期	△6.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	230,042	85,976	37.3
24年3月期	226,579	85,522	37.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 85,882百万円 24年3月期 85,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	9.3	3,200	158.9	3,000	183.5	1,600	—	6.66
通期	269,000	8.4	13,500	52.5	13,200	61.2	7,500	127.5	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	257,920,497 株	24年3月期	257,920,497 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	17,465,079 株	24年3月期	17,618,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	240,339,815 株	24年3月期1Q	240,307,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として企業収益、設備投資、個人消費は、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は、欧州債務問題の波及リスクや原油価格の高騰など懸念材料があるものの、雇用情勢に改善が見られ、個人消費のみならず、建設投資にも緩やかな景気回復の動きが見られました。欧州経済は、輸出の底堅さが続くものの、ギリシャ危機の再燃をはじめとする債務問題により、企業景況感の回復が遅れ、雇用情勢の悪化により個人消費も弱く、先行きに不透明さが残る状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは、長期経営計画「2010ビジョン」の仕上げの年度として、国内においては、受注拡大や多品種化の推進、収益性の改善に取り組みました。また、海外においては、米国では、買収事業とのシナジー効果創出や、材料費の値上がりに対応するため値上げの浸透に努めるとともにコスト管理の徹底によるコスト削減等を行いました。欧州では、事業再構築による生産性・収益性の改善やガレージドアのプロモーション活動等を行い、受注・販売数量の増加に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.6%増の49,994百万円となりました。利益面では、営業損失は前年同四半期に比べ1,156百万円改善し668百万円、経常損失は前年同四半期に比べ1,139百万円改善し762百万円、四半期純損失は前年同四半期に比べ819百万円改善し667百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ3,462百万円増加し230,042百万円となりました。また、負債は主に前受金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,009百万円増加し144,066百万円となりました。純資産については、主に為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末と比べ453百万円増加し85,976百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.3%となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表致しました平成25年3月期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,920	13,351
受取手形及び売掛金	61,578	51,352
有価証券	1,729	5,726
商品及び製品	7,241	8,083
仕掛品	18,270	26,897
原材料	11,077	12,182
その他	7,366	9,032
貸倒引当金	△1,221	△1,265
流動資産合計	122,962	125,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,255	15,579
土地	22,291	22,425
その他（純額）	11,996	12,794
有形固定資産合計	49,544	50,800
無形固定資産		
のれん	3,225	3,347
その他	12,773	12,636
無形固定資産合計	15,999	15,984
投資その他の資産		
投資有価証券	25,337	24,981
その他	13,229	13,400
貸倒引当金	△492	△485
投資その他の資産合計	38,074	37,896
固定資産合計	103,617	104,681
資産合計	226,579	230,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,334	35,745
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	7,137	8,215
1年内返済予定の長期借入金	818	846
未払法人税等	2,063	723
賞与引当金	2,482	3,496
役員賞与引当金	40	40
その他	21,298	26,302
流動負債合計	77,174	80,368
固定負債		
社債	31,400	31,400
長期借入金	17,251	17,497
退職給付引当金	8,779	9,043
役員退職慰労引当金	90	88
長期未払金	1,317	610
その他	5,043	5,057
固定負債合計	63,883	63,697
負債合計	141,057	144,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	25,998	24,324
自己株式	△9,694	△9,609
株主資本合計	94,620	93,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,315	△3,955
為替換算調整勘定	△5,909	△3,194
その他の包括利益累計額合計	△9,224	△7,149
新株予約権	126	93
純資産合計	85,522	85,976
負債純資産合計	226,579	230,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	46,473	49,994
売上原価	34,952	36,766
売上総利益	11,521	13,228
販売費及び一般管理費	13,347	13,896
営業損失(△)	△1,825	△668
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	182	202
デリバティブ評価益	119	—
その他	122	138
営業外収益合計	457	366
営業外費用		
支払利息	256	269
為替差損	119	—
持分法による投資損失	116	19
その他	41	172
営業外費用合計	533	460
経常損失(△)	△1,901	△762
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
投資有価証券評価損	6	2
子会社事業再構築費用	184	202
その他	33	21
特別損失合計	228	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,126	△995
法人税等	△639	△327
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,487	△667
四半期純損失(△)	△1,487	△667

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,487	△667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	△640
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	1,422	2,654
持分法適用会社に対する持分相当額	11	60
その他の包括利益合計	1,080	2,074
四半期包括利益	△406	1,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406	1,406
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	23,586	14,121	8,717	46,426	47	46,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	6	15	△15	—
計	23,590	14,127	8,724	46,441	31	46,473
セグメント損失(△)	△984	△299	△181	△1,465	△360	△1,825

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △15百万円

(2) セグメント損失(△)

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △364百万円
- ・のれんの償却額 △43百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,436	15,651	8,849	49,936	58	49,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	18	24	△24	—
計	25,436	15,657	8,867	49,960	33	49,994
セグメント利益 又は損失(△)	△468	257	△38	△249	△418	△668

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 58百万円
- ・セグメント間取引消去 △24百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 58百万円
- ・全社費用 △351百万円
- ・のれんの償却額 △125百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他
欧州…ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。